

アジア共生型『ビジネス情報ネットワーク』の提唱 —小泉版『経済構造改革』から積極的産業政策へ—

蛭名 保彦
新潟経営大学学長

1 もう一つの経済構造改革論

小泉版「経済構造改革」の行方は未だ不明確だ。明確なのは、未だに「市場」の反応がそれを必ずしも楽観的には一従って好意的には一受け止めてはいないようだということだ。そのことは同時に、「経済構造改革」に対する国民の戸惑いをも反映していると云えなくもない。そうした戸惑いを払拭するためにも、またポスト小泉政権下の経済政策を考える上でも、経済構造改革論を研究しておくことは決して無意味ではないと考えられる。

小泉版「経済構造改革」を考えるに当たっては問題を三つに整理しておかなければならない。一つは、日本経済の不況・停滞を巡る現状認識に混乱があることだ。小泉版「経済構造改革」の評価が未だに定まらない理由の一つは、それが現在の不況と停滞をどのように捉えているかが不明確であることにも因る。周知のようにマクロ経済は需要サイドと供給サイドから成り立っている以上、現在の不況要因も需要不足に起因するのか、それとも供給不足に由来するのかを巡って論議が戦わされているのは、それはそれなりに理解できる。だがその議論が延々と繰り返され未だに決着をみない結果、不況克服策に関しても、需要不足論者は需要喚起政策こそが最優先させられるべきだとしてケインズ主義を譲ら

ないのに対して、逆に供給力不足論者は供給力強化とそのための供給構造改革こそが先決問題だとしてこれまたサプライサイダーの立場に固執している。それどころか彼らの目には、現在の不況は当然だしむしろ好ましいことだとすら映っているようだ。しかも、不況とオーバーラップして進行し且つ不況の要因の一つともなっているデフレーションに関して、それが日本経済停滞の元凶となりかねないという危機意識では一致しているものの、その意味をどう理解すべきなのかについては未だ意見の一致がみられず（注1）、それが議論をさらに錯綜させている—こうした錯綜ぶりはケインジアン、サプライサイダーの議論がともに既に限界を来しつつある—ということを示唆している—ことが、政策論を一層混迷させている。こうした政策スタンスを巡る混乱を回避するためにも現在の不況及び停滞の原因を突き止めておく必要があるが、ここでは、不況要因に関しては収益率低下に伴う投資機会の喪失にあり、停滞要因についてはデフレーションを媒介として進行する要素価格の低位平準化にあり、しかも両要因が相互作用を引き起こしていると観ておくことにしよう。

問題の二つ目は、タイム・スパンが不明確であることだ。政策スタンスを確定するためにはマクロ経済上の論点整理だけでは不十分である。政策にアプローチする際のタイム・スパンを明確にしておかなければならない。タイム・スパンとしては次の三点が考えられる。一つは短期的なそれである。この場合の政策は景気循環のないし

緊急避難的色彩の濃いものとなる。二つには中期的なそれである。構造的な性格を帯びた政策がそれに当たる。三つには長期的なパースペクティブに基づいたものである。この場合には将来の日本の経済社会のあり方に係わる政策が求められる。「経済構造改革」が解りにくいのは、そもそも上記三つのタイム・スパンに対するスタンスが定まっていなかったことにも起因しているようだ。タイム・スパンに対するスタンスは政策スタンスに連動しており、従って政策内容はタイム・スパンによって異なるのである。ここでは、構造改革と云う以上、それは中長期的かつ構造的な性格を帯びた政策でありかつそれを実行するための様々な制度改革のことだ、と理解しておこう。

最後の問題は、グローバリゼーションと日本経済との関係についての理解が曖昧なことだ。グローバリゼーションを国民経済を超えた経済空間における市場化のことだと理解すれば、それは直ちに国民経済とは相容れない要素を内包することになる。つまり国民経済を超えたレベルで経済構造の転換が進展し国民経済の不安定性を著しく損なう可能性が発生するのである。例えば上述したデフレーションの進行及びそれに伴う停滞は、グローバリゼーションと国民経済との相克が日本経済に何をもたらしつつあるのかを端的に示している。「経済構造改革」とは、そうした不安定性をさらに促進しようということなのか、それともそうした不安定性を回避ないし緩和しようとしているのか。少なくとも「日本経済」を前提とする限り、政府の「政策」は前者ではなく後者が主にならなければならない筈である。だが小泉版「経済構造改革」は何故か前者を選択している。(無論、そこには後者の要素が全く無いという訳ではないが、それは前者の要素と混在しているために、整理されておらず甚だ解りにくいものとなっている。) そうした倒錯に陥るのは、それがグローバリゼーションと国民経済の関係の曖昧にしたまま本来私企業の領域に属する

課題である筈の「市場化」をひたすら推し進めようとしているからである。その意味でグローバリゼーションと国民経済との関係について今一度問い直し、グローバリゼーション下で国民経済の「深化」—国民経済における「内包的発展」と「外延的発展」の融合—を如何に図るのかという問題に真剣に取り組む必要があると云えよう。そうした「深化」なくしては、日本経済の停滞もとうてい克服し得ないと考えられるからである。だがその際留意しなければならないのはアジアとの共生である。すなわち、グローバリゼーションがボーダレス化と表裏の関係にある以上、ボーダレスな視点—日本としてはアジアと共生するという視点—抜きには「深化」は最早困難だという認識もまた今日では必要とされているのである。

上記の文脈に沿って本稿では、(イ)日本経済の不況及び停滞が投資機会の喪失及びデフレーションに因るという認識に基づき、(ロ)中期的・構造的な政策論すなわち投資機会創出論を重視し、(ハ)さらにそれをアジア経済圏との共生という視点で捉え、(ニ)その中で日本の投資機会を見出し新産業・新事業を創出していく—という観点に立って経済構造改革のあり方を探ってみることにしよう。そこで以下では、小泉版「経済構造改革」に代わる経済構造改革論すなわち「積極的産業政策」(注2)の一環として、「アジア経済圏」(注3)におけるネットワーク就中日本の製造業再生に深く関わっている「マニファクチュアリング・ネットワーク」形成のための「ビジネス情報ネットワーク」を構想してみよう。

2 アジア共生型「マニファクチュアリング・ネットワーク」の重要性—

グローバリゼーションへの対応を通じての新産業・新事業創出はアジアにおける産業・企業

の勃興との共生を不可避としている(注4)ということは、グローバリゼーションがボーダレス化と表裏の関係で進展している以上ある意味では当然である。そこでわれわれはまず、アジアにおける産業・企業の勃興の背景をなすアジア経済圏について一瞥しておこう。アジアにおける産業・企業の台頭はアジア経済圏形成と表裏の関係にあるからだ。

(1) アジア経済圏の特質

アジア経済圏は三つの特質を備えている。一つには、それが「自然経済圏」として形成されつつあるということである。二つには、それが「地方経済圏」に基礎を置いているということである。三つにはそれがネットワーク型であるということだ。

まず「自然経済圏」について。この問題に関しては、アジア経済圏は域内国際分業の深化によって形成されているという点で制度や協定を通じて形成されているのではないということが重要である。その意味でアジア経済圏は「自然経済圏」なのである。

次に「地方経済圏」であるが、そもそも「地方経済圏」とはトランス・ローカルに一ローカル・ツー・ローカル(Local to Local)に一形成された経済空間のことである。アジア経済圏とはこうした「地方経済圏」の発展・融合の結果成り立っているのだ。そしてこの「地方経済圏」の発展・融合は域内国際分業深化と表裏の関係にあり、その意味で「地方経済圏」はまた「自然経済圏」の基盤をなしているのである。

アジア経済圏との共生とくに産業集積地域に基盤を置いた共生を考える上で「地方経済圏」はとくに重要である。何故ならば、こうした地方経済圏の発展・融合はアジア経済圏における内発的発展性と深く関わっているからだ。内発的発展性とは、地域産業と先端産業とのバランスのとれた発展によって生み出される地域経済の活力

のことである。その場合重要なことは、地域産業はその多くが中小企業を主体とする地場産業から成り立っておりその意味でローカルな基盤に依拠しているが、先端産業は逆にその大部分が海外ないしは先進地域からの導入に依っておりその点ではグローバルな性格を有している—という点である。つまり、内発性とはそれぞれの地域の独自性や固有性を出発点とはしているが、それが決して地域内における自己完結性を意味するものではないということが重要なのである。その意味で、内発的発展性とは地域経済発展のダイナミズムとして理解されるべきである(注5)。そして、この内発的発展性こそが実は上述した地方経済圏の発展・融合を支えているのである。その典型的なケースが中国である(注6)。

ところでこの地方経済圏に依拠した内発的発展性及びそれを通じての産業・企業の台頭こそ皮肉なことに日本の産業・企業とりわけ集積地域に基盤を持つ地域産業・地域企業に対して重大な影響を及ぼし始めている。いわゆる「空洞化」問題がそれである。しかもこの問題は、それに対する対応を一つ間違えれば、日本経済衰退の導火線となりかねないのである。その意味でアジア共生型産業構造・組織・集積を如何に形成するのかということとは、日本の産業・企業就中地域における産業・企業にとっては今や死活的な問題であるとともに日本経済再生の成否をも握る課題となりつつあるのだ。

アジア経済圏特質論の三つ目は、それがネットワーク型であるということだ。しかもこのネットワークの中では「マニュファクチュアリング・ネットワーク」こそがアジア共生論にとって最も重要なファクターである。それはアジア共生型産業構造・組織・集積論と深く関わっているからだ。

この問題を理解する上で「スマイルカーブ」論(注7)が有益な示唆をわれわれに与えてくれる。「スマイルカーブ」とは、部品部門—製品(組立)部門—サービス・ソフト部門という付加

価値プロセスにおいて部品部門とサービス・ソフト部門のソフィステケーション (Sophistication ; 高付加価値化) が進展する結果、付加価値曲線が∩字型からU字型へと変化するということを指しているが、この付加価値プロセスの変化はビジネス・プロセスの変化の反映でもある。付加価値プロセスはそもそもビジネス・プロセスに他ならない—ということが重要である。今日ではビジネス・プロセスはITの導入によってネットワーク化されており、その結果ビジネス・プロセスは「ビジネス・プロセス・ネットワーク」へと変容を遂げつつある。(いわゆる「インテグレート・バリュー・チェーン」の形成である。) しかもこのネットワーク自体、ボーダレス時代には否応なくボーダレス・ネットワークへと発展する。ところで、ビジネス・プロセスの変化が付加価値プロセスの変化に繋がるのだとすれば、「ビジネス・プロセス・ネットワーク」のこうしたボーダレス化は否応なく「スマイルカーブ」自体のボーダレスな展開に結びつくことにならざるを得ない。その結果、「スマイルカーブ」の下での高付加価値化とそれを背景とする新ビジネス・モデルの創出 (つまり新産業・新事業の創出) もまたボーダレス化する—すなわちアジア経済圏において転開する—ことが求められることになる。かくして、付加価値プロセスの高度化すなわち高付加価値化はアジア共生型産業構造・組織・集積論と不可分の関係を有することになるのである。

ところで「ビジネス・プロセス・ネットワーク」論は、アジア共生型産業構造・組織・集積もまたネットワーク化するということを意味している。そこでわれわれは、このアジア共生型産業構造・組織・集積ネットワークを「マニュファクチュアリング・ネットワーク (Manufacturing Network)」と呼ぶことにしよう。だとすれば、「ビジネス・プロセス・ネットワーク」のボーダレス化は不可避免的にアジア共生型「マニュファクチュアリング・ネットワーク」形成に繋がるとい

うことになる。(既に述べたように、石原知事は「製造業ネットワーク」を提唱しているが、それはこの「ビジネス・プロセス・ネットワーク」を通じて形成される産業構造・組織・集積ネットワークのことである。)

(2) 「マニュファクチュアリング・ネットワーク」の重要性

かくして、日本の産業・企業が新産業・新事業を創出しようとするならば、「ビジネス・プロセス・ネットワーク」を通じてサービス化・ソフト化し高付加価値化することによってアジア共生型「マニュファクチュアリング・ネットワーク」を形成することが不可欠だ、ということになる。産業構造のサービス化は脱製造業論ではなくむしろ新製造業論であるという立場に立てば、このことは—しかもそれが日本の製造業再生にも深く関わっているとすれば—一層重要になることは云うまでもない。(その意味で、石原提案の「製造業ネットワーク」で、ネットワークにおいて日本の産業・企業・集積が握るべき分野は研究開発とマーケティングに係わる分野だとしているのは、同氏がビジネス・プロセス・ネットワークの意味をよく理解しているからである。)

ところで、「スマイルカーブ」における「新産業・新事業創出」に関してはパーツ・サプライヤーにも途が開かれている訳だから、地域における産業や企業にとっても事情は同じである。しかも「ビジネス・プロセス・ネットワーク」を通じて地域レベルでアジア共生型「マニュファクチュアリング・ネットワーク」が進展するということになれば、それは、前述した「地方経済圏」を基盤とするアジア経済圏における内発的発展に結びつき、さらにそれが国民経済の「深化」にも繋がることになる。従って日本の地域産業・企業がこうしたネットワークの一翼を担うことは、一方ではその内発的発展の成果を享受する機会を得るとともに、他方ではネットワーク自体

の高度化へのリーダーシップを発揮することによって内発的發展をさらに押し進めひいては日本経済を「深化」させるという重要な役割を担う—ということを意味しているのである。

3 「ビジネス情報ネットワーク」の提唱

ところで、「ビジネス・プロセス・ネットワーク」は同時に導管論就中基幹的導管論と深く関わっている。ネットワークは幾つかの導管(Conduit)から成り立っているが、中でも基幹的導管が重要である。基幹的導管とは「エネルギー・資源の導管」、「財の導管」(この場合の「財の流れ」には貿易その他の企業取引だけではなく流通、物流、国際物流なども含まれる)、「情報の導管」(この場合の「情報の流れ」には狭義のインフォメーションだけではなくサービスやソフトなどの流れも含まれる)、「資金の導管」(この場合の「資金の流れ」には資本移動だけではなく資金移動、為替取引なども含まれる)及び「ヒトの導管」(この場合の「ヒトの流れ」には労働力だけではなく人材、技術、知識なども含まれる)を指しているが、これら五つの導管は相互に関連し合っており、従って相互作用・相乗作用を生むという点が重要である。つまり五つの導管のあり方すなわちそれらの相互作用や相乗作用如何が、「ビジネス・プロセス・ネットワーク」さらにはそれを通じての「マニュファクチュアリング・ネットワーク」のあり方、ひいてはアジア共生型産業構造・組織・集積ネットワークの形成、を大きく左右するのである。そしてこれら導管の相互作用・相乗作用においてカギを握っているのが—すなわちキー・ファクターの役割を果たすことを期待されるのが—「ビジネス情報ネットワーク」に他ならないのである(注8)。それは、「ビジネス・プロセス・ネットワーク」

における情報インフラとして極めて重要な役割を果たすことが期待されるからだ(注9)。そのことは、日本の集積地域企業が、(イ)「ビジネス情報ネットワーク」を誘導手段として「ビジネス・プロセス・ネットワーク」を効果的に張り巡らし、(ロ)それによりアジア共生型「マニュファクチュアリング・ネットワーク」形成に成功し、(ハ)さらにそのネットワークを通じてアジア共生型産業構造・組織・集積の一翼を担い、(ニ)アジア経済圏における内発的發展に参入しかつその發展を背景に台頭してきたアジア企業と共生し得るならば、(ホ)付加価値プロセスにおける高付加価値化を通じて「新産業・新事業創出」にも成功し得る—ということを意味している。言い換えればそれは、そのことに成功しない限り「空洞化」問題を回避することができないということである。かくしてわれわれは、アジア共生型「ビジネス情報ネットワーク」の重要性を強調しなければならないのである。

しかもそれは、アジアにおける新産業すなわち「融合産業」の形成にも結びついているということを見落としてはならない。すなわちITが有する媒介機能はそもそも、インフォメーションと他の先端産業・技術—すなわちシステム・マテリアル・ライフサイエンス・エネルギー・エンバロンメントなど—との融合・統合を促しそれを通じて新たに「融合産業」や「融合技術」を叢生させる可能性を秘めているのであるが(注10)、アジア共生型「ビジネス情報ネットワーク」は、そうした「融合産業」のアジアにおける叢生を加速する役割をも担っているのである(注11)。

(えびな やすひこ)

(注1) デフレーションの要因としては次の二つが考えられる。一つは景気循環的要因である—従ってそれは不況の一側面として捉えられることになる—。いま一つは構造的要因である—この場合は経済停滞論と

して理解されることになる。この場合マクロ経済論の立場から観ると双方の要因が作用しているということになるが、問題は後者の場合である。後者の立場に立てばその要因は、日本のアジア諸国とくに中国との国際分業を通じて強力に発揮され始めた国際的価格調整メカニズムすなわち要素価格の低位平準化メカニズムに他ならないということになる。だがそのメカニズムは、アジア諸国とりわけ中国における低賃金を武器とする価格競争力に起因しているが故に一中国の競争力は同国固有の地政学的条件に依拠した産業構造・組織・集積と連動しているが故に一長期に亘って作動する可能性を持っている。従って現下のデフレーションは日本経済を停滞に追い込む可能性が強いと云えよう。その意味でそれは景気循環論としての不況問題より遙かに深刻な問題を日本経済に突きつけていると云えよう。

(注2) 本稿が課題とするアジア共生論に立った投資機会創出論—すなわちアジア経済圏における新産業創出のための製造業ネットワーク論—は、単なるグローバリゼーション・市場化促進論ではない。その意味で小泉版「経済構造改革」とは区別されるべきである。だがそれは、保護主義やアウトルキー論に依拠してグローバリゼーション・市場化に対抗しようとするものではなく、むしろそれを—アジアとの共生を視野に入れながら—国民経済の「内包的発展」に結びつけようとしているという意味で「積極的産業政策」なのである。なお「積極的産業政策」は、(イ)新産業・新事業創出、(ロ)上記のための中央・地方就中地方レベルでの産学官プロジェクト、(ハ)海外進出企業活用による研究開発力強化、(ニ)外国企業誘致に

よる就業機会確保、(ホ)積極的投資政策、(ヘ)割高で非効率なインフラの改善、(ト)教育改革—などから成るが、ここでは本稿の文脈上そのうち(イ)の新産業・新事業創出論を取り上げることにする。

(注3) 「アジア経済圏」に関しては、石原慎太郎東京都知事は、製造業ネットワークと金融ネットワークという戦略的ネットワークにおける拠点の日本が握ることによって「円経済圏」—要するに「日本経済圏」—を形成すべきだという立場に立って、それを「円経済圏」と捉えている(石原慎太郎「日本再生の活路—中国に勝つめに—」[文芸春秋社「文芸春秋」2002年3月] p.94~105参照)。このことは、アジア経済圏形成にとって「マニファクチュアリング・ネットワーク」が如何に重要かを物語っているに他ならず、その限りでは本稿も認識を共有している。だが本稿では、「アジア経済圏」をアジアにおける「自然経済圏」と理解しており、それを「円経済圏」とは捉えていない。従って、ここで云う「マニファクチュアリング・ネットワーク」は「円経済圏」ではなく「自然経済圏」としてのアジア経済圏形成に繋げるという観点に立ち提起している。

(注4) この点は、不況と並んで現在の日本経済が直面しているもう一つの深刻な問題であるデフレーションに関わる。日本経済を停滞から脱却させ再生するためには新産業・新事業創出以外にないのであるが、デフレーションが上述したような性格を帯びている以上(注1参照)、それはアジアの産業・企業との共生を通じて達成する以外にないのである。なおこの問題は後述する「空洞化」論とも密接に関わっている。

(注5) 従って内発的発展論は国民経済深化論に

も繋がるのだが、そのことは内発的發展論は単に地域發展論としてだけではなくアジアにおける国民經濟發展のあり方にも関わっているということの意味している。

(注6) 中国の沿海地方を中心とする地方經濟圏の發展は、中国經濟の發展を支えるだけではなく、沿海地方における有力産業集積をして世界的な産業集積へと向かわしめ、それらの集積を通じて今や世界の先端産業・技術を支える役割すら果たすに至っている。華南經濟圏における「珠江デルタ」は世界的な電子部品・電機組立集積地域に成長しつつあり、他方華中經濟圏における「長江デルタ」もまた従来の繊維産業や自動車産業に加えて情報機器の世界的な集積地域へと轉身せんとしており、これら二つの沿海地方の産業集積地域にさらに中国のシリコンバレーと称せられる北京の「中関地区」を加えた三大集積地域は今や、中国の先端産業・技術の發展を主導するだけに止まらず、先端産業・技術における世界的生産基地たらんとしているのである(黒田篤郎「『モノ作りの場』中国で集積」[日本經濟新聞2001年4月16日]参照)。

(注7) 「スマイルカーブ」については、野中郁次郎「日本の製造業の課題」(日本經濟新聞2001年1月19日～1月26日)参照。

(注8) アジア共生型「ビジネス情報ネットワーク」に関しては、拙稿「アジア共生型『ビジネス情報ネットワーク』の提唱—新潟経営大学ビジネスフォーラムの論点整理と課題—」(新潟経営大学・地域活性化研究所『地域活性化ジャーナル』第7号[2002年3月刊]) p. 3～30を参照のこと。

(注9) 同上参照。

(注10) 福川伸次「<どうする空洞化>モノづくり文化で磨け—SMILE技術開発に期待—」、(日本經濟新聞2002年1月13日)参照。

(注11) 「ビジネス情報ネットワーク」上でITとLCA(Life Cycle Assessment)との融合を図るという試みは集積地域においては既に始まっており、それは集積地域における「アーキテクチャー・イノベーション」に結びつく可能性を秘めている。例えば新潟県中越集積では、「ビジネス情報ネットワーク」上で金型産業におけるソリッド・データとマグネシウム合金開発との融合を図り、自動車のCO₂排出量を大幅に引き下げるという試みが既に始まっている。(詳しくは、拙稿「アジア共生型『ビジネス情報ネットワーク』の提唱—新潟経営大学ビジネスフォーラムの論点整理と課題—」[新潟経営大学・地域活性化研究所『地域活性化ジャーナル』第7号<2002年3月刊>] p.22を参照のこと。)

